

平成30年度事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで



一般社団法人 送電線建設技術研究会

平成 30 年度 事業報告

電力各社は、電力小売りの全面自由化に**続き**送電分離体制への移行という新しい時代を迎えるなか、経営環境は依然、厳しい状況が続いて**おり**、これに伴い送電線工事を取り巻く事業環境も一層厳しさを増しつつ**あります**。

このような状況にあっても、送電線建設技術研究会（送研）は、会員相互の連携をはかりながら、電力会社と共通する事業目的である「電力の安定供給と国民生活の向上に寄与する」ことを念頭に、将来に亘って、電力会社のご指導のもと、技術・技能を持った「施工力」を継続的に供給できるよう、諸活動を計画し展開してきました。

一方、平成 30 年度の電力会社からの工事受注量は、**1,504 億円（対前年比 増 46 億円）**と、引き続き堅調に推移しています。加えて、中長期的な視点から眺めると、大量の高経年設備の更新が計画され、電力広域的運営推進機関の提案する地域間連系線の計画の具体化もなされ、今後とも、多くの働く場が与えられることが推測されます。

送研としては、統計基礎調査はもとより各種調査結果を詳細に検討し、電力安定供給を支える送電線工事を着実に進めるために、以下の諸事業を推進します。

○将来的課題の検討

電力会社と共有する諸課題の検討については、電力会社の送電部門リーダーと送研支部幹事等で構成される「将来的課題懇談会」及び作業部会の「諮問事項検討タスク」で進めました。その結果は、「評議会」の場で議論され、今後の送研の活動計画に反映してきました。

・「第 57 回評議会（今年度）」においては、理事会の総意のもと電力会社と一体となって進める全国大の取り組みを提案しました。送電線工事の社会的認知度向上を目的とした提案「一般社会に向けて送電線の重要性・必要性に訴求した全国大の P R 活動の実施」は、YouTube 等の SNS を活用して P R 活動に取り組む方向性が確認されました。今後は、電気事業連合会にご支援いただき電力各社と具体的な検討を進めることとしています。もう 1 点は、国が進める「働き方改革」の一環として、「全国大の送電工事現場における“一斉休日”の導入」を提案し、電力会社の基本的賛同を戴くことができました。今後は具体的な日程の設定などを進めてまいります。また、度重なる重大災害に鑑みて、全国大で電力会社と一体的に災害防止活動に取り組むことや、第三者の視点から災害を検証すること、及び取り組み中の技能士認定制度を促進すべきとの議論がなされました。

送研としては、賛同を戴いた取組事項を着実に具現化するため「諮問事項検討タスク」をはじめ、各種委員会による検討を経て、2019 年度の活動に展開することとしています。

○技術・技能の維持・継承

送研の各種委員会、ならびに会員各社での教育指導、O J T 等を通し、技術・技能の継承をはかってきました。

・業界独自の技術と知見が集約された発刊済の技術資料や教育資料を、技術進歩や法令改正等に合わせて随時改訂を行っています。改訂作業は全国の会員会社の協力を得て、委員にベテランと若手技術者を混在させ、技術継承をはかりながら実施してきています。

平成 30 年度は、「改訂分科会」のもと、送電線工事防護足場基準・解説書に送電線防護足場の安全作業手順書を統合した「送電線工事防護設備施工技術解説書」の改訂作業を実施して平成 31 年 3 月末に発刊いたしました。

- ・継続的に実施してきた送電線工事従事者の資格認定活動においては、現場代理人 127 名（うち上級 48 名）、作業班長 130 名を新規に認定しました。また、これと並行して、今後の環境変化に対応できる人材の育成を目的に、要求すべき知識や技術の今日的な見直しを「改訂分科会」のもと、工事従事者用教材「一般教養編」改訂作業を実施し、2019 年 7 月発刊を予定しています。
- ・送研事業に貢献された方々の中から、功績賞 1 名、杉山賞 1 名、功労賞 8 名、および技術賞 3 件を選考しました。また、技能顕彰者として新たにマスターラインマン 5 名を選考し、定時総会に合わせて表彰することとしました。

○安全確保への取組み

度重なる重大災害発生に鑑み、再設置した「安全委員会」のもと、災害防止に関する会員各社の取組みを支援する全国大の活動を開始しました。

- ・平成 30 年度の送電線工事「災害件数及び被災者数」は、合計 13 件でした。このうち重大災害は 3 件・3 名で、4 年連続 3 件以上となり、安全委員会において重大災害および重大災害を招く恐れのある災害について、各支部での原因究明、再発防止対策の検討過程を含めた取組みについて、情報共有し全国大に水平展開しました。
- ・また、安全帯のハーネス化・規格見直し検討は、関係法令の改正スケジュールを踏まえつつ、送電線作業のハーネス型墜落制止用システムの構築、これに伴う安全教育テキスト、作業手順書などを整備し、円滑な導入に向けて条件整備をはかっています。

○送電情報発信の充実

継続的に実施してきた統計基礎調査（5 ヶ年計画工事量、工事災害調査、工事従事者（高所作業員・技術社員）在籍数調査）については、調査結果を報告書にまとめ、会員各社に情報提供してきました。また、送研の機関誌である「送研リポート」と「送研ラインマン」を定期発刊し、最新技術や統計調査結果を紹介してきました。

- ・会員サービスの一環として、改修した送研HPを活用し、会員の方々に委員会・公的文書などの情報提供を進めました。
- ・また、過去の技術賞受賞技術を紹介した「送電線建設資料（全 51 集・1059 件）」をHP上から検索できる「技術検索システム」を運開しました。

○新たな時代に向けた取組み

電力各社の動きは、発送電分離体制への移行など新しい時代を迎えるなかであって、不透明ではありますが、送電工事業界を取り巻く新たな環境変化に備える活動を行いました。

- ・堅調に推移する計画工事量に対応する、高所作業員在籍数調査と実稼働調査から見えてきた「施工力の実態」について、効果的な調査の継続による実態把握の取組み
- ・社会的認知度の向上を通じて「施工力確保」につなげる活動では、送電技能者の役割を広く社会に認識して戴くこと等を目的に「送電技能士認定制度」の創設に向けた取組み
- ・外国人材の受入れに関する国土交通省の動向を注視し、送電工事業界が進むべきタイミングをはかるための情報収集の取組み

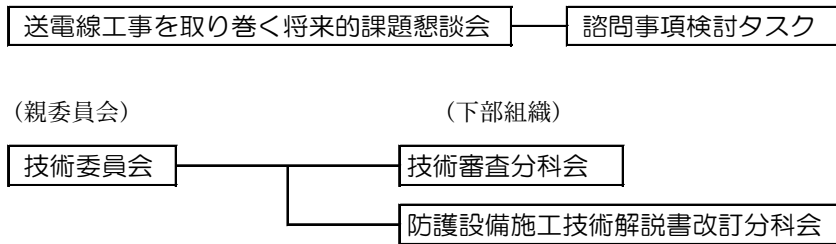
平成 30 年度の事業活動の詳細は、次項以降に示すとおりです。

I 事業活動

1. 調査研究事業

本事業では、送電線の増強と維持・更新に必要な工事施工技術の向上、改善、及び施工力の確保等に伴う諸問題、電気事業者と工事業者間における送電線工事の効率化に関する諸問題、及び自然災害で被害を受けた送電線の復旧を迅速に行う技術と応動態勢等の諸問題などの調査研究について、電力会社並びに支部の積極的な協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制を以下に示す



1.1 送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会

(1) 第29回懇談会 平成30年6月14日開催 本部会議室

- ①第56回評議会の議論を踏まえた取り組み事項の審議
- ②平成30年度の諸調査及び活動計画について
 - ・働き方改革に向けての休日の確保
 - ・高所作業員の年収について
 - ・高所作業員稼働実態調査について
- ③その他の主な取り組み状況
 - ・現場代理人資格認定「指導監督的な実務経験」資格要件の検討
 - ・墜落制止用器具の新規格品への移行に向けた取り組み状況（報告）
 - ・「技能士認定制度」創設に向けた取組みについて
- ④電力各社の諸課題（主に生産性向上）に関する取組み状況について

(2) 第30回懇談会 平成30年12月13日開催 本部会議室

- ①第57回評議会の議論を踏まえた取り組み事項について
 - ・高所作業員在籍数調査の状況
 - ・休日稼働実態調査（中間報告：10月分）の状況について
 - ・ハーネス型安全帯の導入について
- ②電力各社の諸課題に関する取組み状況について

1.2 諮問事項検討タスク

将来的課題懇談会からの諮問事項について、4電力会社、4支部の実務者で構成するタスクで、下記の内容を検討し将来的課題懇談会へ報告した。

(1) 第72回諮問タスク 平成30年6月7日開催 本部会議室

- ①送電線工事における計画的な休日の確保～働き方改革の推進～
- ②高所作業員稼働実態調査の継続実施について
- ③高所作業員の年収について
- ④「送電技能士認定制度」の創設に向けた会議体の設置について
- ⑤墜落制止用器具に新規格品への移行に向けた取組み状況

(2) 第73回諮問タスク 平成30年7月6日開催 本部会議室

- ①高所作業員稼働実態調査について

- ②高所作業員の賃金調査について
- ③「働き方改革」検討の進め方について
- (3) 第74回諮問タスク 平成30年9月13日開催 飛騨高山市内会議室

- ①第57回評議会への提案の骨子(案)について
- ②平成29年度の各種調査の推進状況について
 - ・高所作業員「稼働実態調査」について
 - ・「働き方改革(休日の取得)」について
- (4) 第75回諮問タスク 平成30年11月29日開催 本部会議室

- ①第57回評議会への提案骨子について
 - ⇒施工力確保 ⇒働き方改革 ⇒賃金 ⇒各委員会活動報告
 - ⇒技能士認定制度創設の推進状況の報告 ⇒ハーネス型安全带各委員会活動
- ②高所作業員の在籍数調査について
- ③高所作業員の稼働実態調査について
- ④「送電の日」の制定について
- (5) 第76回諮問タスク 平成31年3月8日開催 本部会議室

- ①第76回評議会での議論について
 - ・送電線に関する諸情報の一般社会へのPR活動の進め方
 - ・「働き方改革」を考慮した、送電線関連部門における休日確保の進め方
 - ・送電線関連の技術開発の進め方
 - ・送電線関連の安全対策の進め方
 - ・「送電技能士認定制度」の創設への取り組みについて
- ②令和元(2019)年度の諸調査実施計画について
 - ⇒大型機械工具の保有状況調査 ⇒高所作業員の稼働実態調査
 - ⇒「働き方改革」の実態調査 ⇒賃金実態調査 等

1.3 技術委員会

第46回技術委員会 平成31年3月7日開催 本部会議室

- ①令和元(2019)年度技術賞の一次選考
会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補について、技術審査分科会の事前審査結果に基づき審議し、技術賞候補3件、技術奨励賞候補4件を一次選考して表彰選考委員会に上申した。
- ②令和元(2019)年度活動計画の審議
- ③次期技術図書改訂について
- ④今後の技術委員会の取組みに関する意見交換

1.4 技術審査分科会

第6回技術審査分科会 平成31年2月28日開催 本部会議室

- 令和元(2019)年度技術賞の一次選考 事前審査
会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補者について、候補者によるプレゼンテーション、質疑・応答、及び審査員により技術内容の審査・評価を行い、技術賞候補3件、技術奨励賞候補4件を技術委員会に上申した。
- (1) 技術賞候補3件
 - ①架線検査記録アプリの開発(北陸電気工事)
 - ②鋼管鉄塔の支柱材取替工法「塔内支材工法」の開発(東電設計)
 - ③4導体一括電線移線工法の開発(日本リーテック)
- (2) 技術奨励賞候補4件

- ①既存チェーンソーを活用した伐採工具（チェーンソーホルダー）の開発（(株)九建）
- ②簡易鉄塔包み込み組立装置の開発（(株)青木電気工事）
- ③分割台棒の開発（岳南建設(株)）
- ④重角度鉄塔曲げ点水平材の取替工法の開発（東京電力パワーグリッド(株)）

1.5 防護設備施工技術解説書改訂分科会

「送電線工事防護足場基準・同解説書」は、平成 27 年 10 月に電力・メーカーを含め防護設備の設計・現場技術に精通した全国 24 名の若手とベテランにより構成する「防護設備施工技術解説書改訂分科会」を設置し、下部組織の 2WG とともに改訂作業を進め、平成 30 年 3 月に一次改訂案を取りまとめ後、防護設備の種類毎に設備設計計算例他の内容精査を行い、改訂作業を平成 30 年 11 月終了、平成 31 年 3 月末出版した。

- ◇第 1 回幹事会 平成 30 年 4 月 24 日開催 株シテック・エンジニアリング 本社会議室
- ◇第 2 回幹事会 平成 30 年 5 月 29 日開催 株シテック・エンジニアリング 本社会議室
- ◇第 3 回幹事会 平成 30 年 6 月 12 日開催 岳南建設(株) 本社会議室
- ◇第 4 回幹事会 平成 30 年 7 月 18 日開催 本部会議室
- ◇第 5 回幹事会 平成 30 年 8 月 30 日開催 株シテック・エンジニアリング 本社会議室
- ◇第 6 回幹事会 平成 30 年 9 月 18 日開催 株シテック・エンジニアリング 本社会議室
- ◇第 7 回幹事会 平成 30 年 10 月 10 日開催 株シテック・エンジニアリング 本社会議室
- ◇第 8 回幹事会 平成 30 年 10 月 30 日開催 株シテック・エンジニアリング 本社会議室
- 第 12 回分科会 平成 30 年 11 月 28 日開催 本部会議室

1.6 統計基礎調査

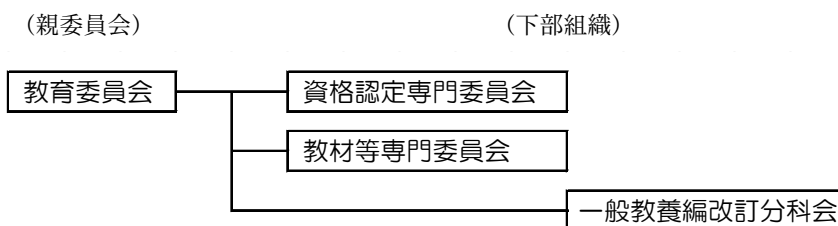
平成 30 年度の統計基礎調査は、以下の 5 件の調査を実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、会員各社並びに関係各所に配布した。

- (1)平成 29 年度送電線工事災害調査結果
- (2)架空送電線 5 力年計画工事量調査結果・(H29 実績、及び H30～H33 計画)
- (3)送電線路工事高所作業員在籍調査・・・(H30/10/1 在籍者数)
- (4)送電線工事会社の技術員在籍調査・・・(H30/10/1 在籍者数)
- (5)高所作業員稼働実態調査・・・・・・・・・・(H30/11～H30/12、6 日：集約中)

2. 教育・資格認定事業

本事業では、送電線工事技術の高度化、工事環境の多様化に対応して、工事従事者への技術・技能に関する教育研修を推進するとともに、全国统一した技術水準を有する現場監督者等の資格認定について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制



2.1 教育委員会

(1) 教育委員会 平成 30 年 5 月 25 日開催 本部会議室

- ①平成 29 年度現場代理人・作業班長の資格認定選考結果と保有者数について

- ②本部、支部の平成 29 年度活動報告及び平成 30 年度活動計画の審議
- ③工事従事者用教材「一般教養編」改訂分科会の推進状況について
- ④現場代理人資格認定の「指導監督的な実務経験」に関する不具合調査結果と対応

2.2 資格認定専門委員会

(1) 資格認定専門委員会 平成 31 年 3 月 14 日開催 本部会議室

- ①平成 30 年度 現場代理人、上級現場代理人の資格認定
 - ・資格認定合格者 現場代理人 79 名、上級現場代理人 48 名
- ②平成 30 年度 現場代理人、上級現場代理人資格認定証の更新
 - ・認定資格更新者 現場代理人 181 名、上級現場代理人 390 名
- ③平成 30 年度作業班長資格の認定・更新
 - ・新規認定合格者 130 名、認定資格更新者 680 名
- ④平成 30 年度 現場代理人試験問題の正答率下位問題について
- ⑤工事従事者用教材「一般教養編」の改訂状況について
 - ・平成 31 年 3 月までに改訂作業を終了し、令和元（2019）年 7 月発刊予定
- ⑥現場代理人資格認定の指導監督的な実務経験に「実務歴ポイント制」を導入する検討

2.3 教材等専門委員会

(1) 教材等専門委員会 平成 30 年 5 月 21 日開催 本部会議室

工事従事者用教材「一般管理編」改訂分科会として開催

(2) 教材等専門委員会 平成 30 年 10 月 18 日開催 本部会議室

- ①平成 30 年度現場代理人用全国統一試験問題(案)について
- ②工事従事者用教材「一般管理編」改訂状況について

(3) 現場代理人試験問題選考会議 平成 30 年 12 月 11 日 本部会議室

- ①平成 30 年度現場代理人用全国統一試験問題の最終選考
- ②平成 30 年度現場代理人資格認定試験の実施要項について

2.4 工事従事者用教材「一般教養編」改訂分科会

改訂年次の最も古い「一般教養編（H18/7 改訂）」について、引用文献が古く現在になじまない部分が多いこと、加えて、全 194 頁中、約 4 割を占める関係法令の抜粋部は、法令改正が行われていることから、改訂作業を平成 29 年 11 月から開始し、平成 31 年 3 月までに改訂作業を完了し、令和元（2019）年 7 月発刊目途で準備中。

- ① 第 3 回改訂分科会 平成 30 年 4 月 12 日開催 本部会議室
- ② 第 4 回改訂分科会 平成 30 年 5 月 21 日開催 本部会議室
- ③ 第 5 回改訂分科会 平成 30 年 10 月 18 日開催 本部会議室
- ④ 第 6 回改訂分科会 平成 30 年 11 月 12 日開催 株ヒメノ本社会議室
- ⑤ 第 7 回改訂分科会 平成 31 年 3 月 19 日開催 本部会議室

以下余白

3. 災害防止事業

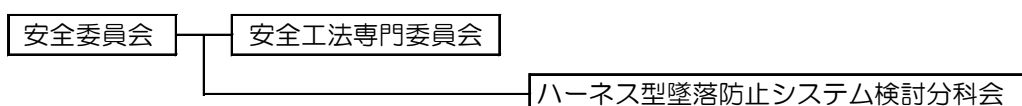
度重なる重大災害の発生に鑑みて昨年再設置した安全委員会のもとで、災害防止活動、重大災害の調査分析、再発防止対策の研究及び全国大への水平展開を柱に各支部の協力を得て活動を展開した。

また、安全帯ハーネス化の法令改正に対応し電気事業連合会の指導のもと送研に全国大の「分科会」を設置して、送電線作業の特殊性を考慮したキーロック方式安全ロープとの整合等の安全装備及び安全作業の研究について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制

(親委員会)

(下部組織)



3.1 安全委員会

(1) 安全委員会 平成 30 年 5 月 17 日開催 本部会議室

- ①平成 29 年度の重大災害等 4 件の原因と再発防止対策について
- ②平成 29 年度送電線工事災害調査報告書の審議
 - ・平成 29 年度人身災害総数は、17 件 19 名（死亡者数 3 名、負傷者数 16 名）
- ③支部の平成 29 年度活動状況及び平成 30 年度活動計画について
- ④安全委員会の（発足時）活動計画に関する取組みについて
- ⑤キーロック方式安全ロープに関する今後の取扱いについて

(2) 臨時安全委員会 平成 31 年 1 月 21 日開催 本部会議室

- ①ハーネス型墜落防止システム検討分科会からの報告
 - ・送電用フルハーネス墜落制止用器具の全国統一基本仕様について
 - ・墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育について
- ②安全工法専門委員会からの提案について
 - ・度重なる重大災害に鑑みた現場実態アンケート調査について

3.2 安全工法専門委員会

(1) 安全工法専門委員会 平成 30 年 5 月 9 日開催 本部会議室

- ①平成 29 年度発生した重大災害 3 件の原因と再発防止対策の検討状況について
- ②平成 29 年度送電線工事災害調査報告書(案)の審議について
- ③平成 30 年度の活動計画について

(2) 臨時安全工法専門委員会 平成 30 年 8 月 29 日開催 本部会議室

- ①重大災害発生の概要説明について
- ②重大災害防止対策の施策提案について

(3) 安全工法専門委員会 平成 30 年 10 月 30 日開催 本部会議室

- ①災害速報の概要ならびに再発防止について
- ②（仮称）安全に関する意識アンケート（案）について
- ③災害速報様式の見直しについて

(4) 臨時安全工法専門委員会 平成 31 年 3 月 1 日開催 本部会議室

- 現場実態アンケート実施要領他の審議ならびに決定

3.3 ハーネス型墜落防止システム検討分科会

厚生労働省が平成 29 年 12 月に設置した「JIS 改正原案作成委員会、同分科会」により、

フルハーネス型安全帯に関する省令・JIS 改正検討が進められるなか、送研では電気事業連合会指導の下、一部電力会社と全国の送研支部が参加する「墜落防止システム検討分科会」を設置し、キーロック方式安全ロープと整合を考慮した送電用ハーネスの全国統一仕様について検討を進めている。

(1) 第9回分科会 平成30年 5月11日開催 本部会議室

- ①第3回ガイドラインの骨子案および特別教育に関する厚労省委員会について
- ②キーロック方式安全ロープの新規格に対応した落下試験結果等について
- ③墜落制止用器具の新規格品への移行に向けた検討課題と体制について
- ④送電部門用ハーネス形状確立に向けた関西電力殿の取組みについて

(2) 第10回分科会 平成30年 6月28日開催 本部会議室

- ①「安全帯が「墜落制止用器具」に変わります！」による法令改正のポイントと移行スケジュールの確認
- ②「墜落制止用器具」のJIS改正内容について
- ③ 墜落制止用器具の新規格品への移行に向けた送研の検討課題と体制について

(3) 第11回分科会 平成30年 9月 6日開催 本部会議室

- ①移動ロープのSAに関する厚生労働省への確認結果の報告
- ②墜落制止用器具の使用方法和移動・作業の区分に関する審議
- ③2WGの検討状況の報告と（情報共有）

(4) 第12回分科会 平成30年10月 4日開催 本部会議室

- ①墜落制止用器具の送電用仕様に関する電力各社への確認について
- ②ハーネスの跳上り式SAの挙動などに関する安衛研の見解について
- ③規格・仕様WG、手順書・テキストWGの進捗状況と解決課題について

(5) 第13回分科会 平成30年11月27日開催 本部会議室

- ①規格仕様WG、手順書テキストWGからの進捗状況と課題報告について
- ②移動ロープのエッジ性能について
- ③厚生労働省の質疑応答集について

(6) 第14回分科会 平成31年 1月29日開催 本部会議室

- ①規格仕様等に関する残る課題への対応方針について
- ②送電用フルハーネス（試作1号）の使用検証結果について
- ③特別教育テキストの最終整備と発刊スケジュールについて

(7) 第15回分科会 平成31年 3月28日開催 中央電気倶楽部会議室

- ①規格・仕様WGの検討状況報告
 - ・ハーネス試作2号の関東・関西の検証結果と7支部での検証について
 - ・ハーネス試作2号の組立・装着の留意事項について
 - ・規格・仕様WGの検討事項とスケジュール
 - ・送電用ランヤードの基本仕様
- ②電力各社のステップボルト仕様の確認結果について
- ③手順書・テキストWGの検討状況報告
- ④特別教育用テキストの著作権について

3.4 規格・仕様WG

ハーネス型墜落防止システム検討分科会の検討事項のうち、送電用ハーネスの全国統一基本仕様について検討する作業会である。

- 規格仕様WG幹事会 平成30年 7月25日開催 本部会議室
- 第1回規格仕様WG 平成30年 7月31日開催 本部会議室

□規格仕様WG幹事会	平成30年 8月 25日開催	本部会議室
○第2回規格仕様WG	平成30年 9月 3日開催	本部会議室
○第3回規格仕様WG	平成30年10月 1日開催	本部会議室
○第4回規格仕様WG	平成30年11月 2日開催	本部会議室
○第5回規格仕様WG	平成30年11月21日開催	本部会議室
○第6回規格仕様WG	平成30年12月18日開催	本部会議室
○第7回規格仕様WG	平成31年 1月23日開催	本部会議室
□規格仕様WG幹事会	平成31年 2月 7日開催	本部会議室
○第8回規格仕様WG	平成31年 2月18日開催	本部会議室
○第9回規格仕様WG	平成31年 3月21日開催	本部会議室

3.5 手順書・テキストWG

ハーネス型墜落防止システム検討分科会の検討事項のうち、作業手順書および特別教育用テキストの検討整備する作業会である。

○第1回手順書テキストWG	平成30年 7月23日開催	本部会議室
○第2回手順書テキストWG	平成30年 8月27日開催	本部会議室
○第3回手順書テキストWG	平成30年 9月14日開催	川北電気工業(株)本社会議室
○第4回手順書テキストWG	平成30年10月 5日開催	本部会議室
○第5回手順書テキストWG	平成30年10月19日開催	本部会議室
○第6回手順書テキストWG	平成30年11月 9日開催	本部会議室
○第7回手順書テキストWG	平成30年11月26日開催	本部会議室
○第8回手順書テキストWG	平成30年12月17日開催	本部会議室
○第9回手順書テキストWG	平成31年 3月 5日開催	本部会議室

3.6 災害速報及び再発防止対策の周知

類似災害の未然防止などを目的として、災害発生の都度、支部から連絡を受け、他支部を通して普通会员に「災害速報」及び「再発防止対策」を周知。(ホームページに掲載)

- ・平成30年度の災害速報13件(死亡災害3件、負傷災害10件)

4. 刊行物事業

本事業では、調査研究事業、災害防止事業の研究成果、教育・資格認定事業の教育用教材及び機関誌「送研レポート」、「ラインマン」を発刊。

4.1 定期刊行物専門委員会〔送研レポート・送研ラインマンの編集〕

- (1) 第134回委員会 平成30年 4月 3日開催 本部会議室
・送研レポート5月号、送研ラインマン6月号の編集、内容審議
- (2) 第135回委員会 平成30年 6月 5日開催 本部会議室
・送研レポート7月号、送研ラインマン8月号の編集、内容審議
- (3) 第136回委員会 平成30年 7月31日開催 静岡地内会議室
・送研レポート9月号、送研ラインマン10月号の編集、内容審議
- (4) 第137回委員会 平成30年10月 2日開催 本部会議室
・送研レポート11月号、送研ラインマン12月号の編集、内容審議
- (5) 第138回委員会 平成30年12月 4日開催 本部会議室
・送研レポート1月号、送研ラインマン1月号の編集、内容審議、
- (6) 第139回委員会 平成31年 2月 5日開催 本部会議室
・送研レポート3月号、送研ラインマン4月号の編集、内容審議

4.2 発刊した刊行物

- (1) 「送研レポート」 5、7、9、11、1、3月号を発刊
- (2) 「送研ラインマン」 4、6、8、10、12、1月号を発刊
※1月号は、創刊500号記念号として増頁による発刊とした
- (3) 防護設備施工技術解説書 平成31年3月改訂版を発刊

4.3 頒布した刊行物

会員各社からの注文を受け、頒布した主な技術資料および教育資料を次に示す。

(1) 技術資料

- ・架空送電線路調査測量技術解説書・・・ 35冊：電気書院で頒布
- ・鉄塔工事施工技術解説書・・・ 180冊：七映で頒布
- ・架線工事施工技術解説書・・・ 115冊：電気書院で頒布
- ・送電線工事用索道教本・・・ 32冊

(2) 教育資料

- ・工事従事者用教材 一般教養編・・・ 241冊
- ・工事従事者用教材 基礎学科編・・・ 114冊
- ・工事従事者用教材 安全衛生管理編・・・ 269冊
- ・工事従事者用教材 施工管理編・・・ 129冊
- ・工事従事者用教材 基礎技術編・・・ 141冊
- ・工事従事者用教材 技能編・・・ 165冊：電気書院で頒布
- ・工事従事者用教材 現場代理人用問題例集 118冊：電気書院で頒布
- ・工事従事者用教材 作業班長用テキスト・・・ 101冊：電気書院で頒布
- ・工事従事者用教材 作業班長用問題例集・・・ 136冊：電気書院で頒布

以下余白

Ⅱ 総務概要

1. 総会

1.1 第62回定時総会 平成30年6月1日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員総数 157名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）154名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【報告事項】

- 平成29年度事業報告について

議長の指名により、渡邊昌人専務理事から「平成29年度事業報告」が行われた。

【決議事項】

第1号議案 平成29年度計算書類承認の件

議長の指名により渡邊昌人専務理事から別紙「第62回定時総会参考書類」の第1号議案について、平成29年度貸借対照表、正味財産増減計算書等の説明を行い、中野高宏監事からその監査の結果は、監査報告書のとおりである旨の報告があった。

次いで、議長が本議案の承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

議長から、定款第25条1項の定めにより役員全員が本定時総会の終結の時をもって任期満了となり退任するため、改めて理事28名及び監事4名の選任を願いたく、その候補者は別紙「第62回定時総会参考書類」の第2号議案のとおりである旨の説明があった。次いで、定款第18条3項の規定により、議決権行使書面による議決権行使の結果、役員候補者全員が過半数の賛成を得ているので、候補者全員一括で決議することを諮ったところ、議案書に記載のとおり理事28名及び監事4名の選任が満場異議なく承認可決した。

- 選任された理事28名

- ・新任理事2名：大塚辰彦（株）アーチ電工、榊原範昭（株）E T Sホールディングス
- ・重任理事26名

- 選任された監事4名は、全員が重任

【議事録署名人】

- ・納塚信水理事（株）ヒメノ
- ・八幡欣也理事（株）サンテック

1.2 臨時総会 平成30年7月19日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員数 157名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）157名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【決議事項】

第1号議案 理事4名、監事1名選任の件

議長の指名により渡邊昌人専務理事から臨時総会参考資料に基づき、会員会社の人事異動等に伴い辞任の申し出があった理事4名、監事1名の後任候補者について説明があった。次いで議長から候補者全員は、臨時総会に先立ち議決権行使書面により過半数を超える賛成が得られているので、定款第18条3項の規定に基づき、候補者5名を一括で決議する旨の説明があった後、理事4名、監事1名の選任について一括承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

- 選任された理事 4 名
 - ・浦澤 克行 (株システック・エンジニアリング)
 - ・大石 祐司 (株TLC)
 - ・賀門 俊行 (株九建)
 - ・矢野 茂 (北陸電気工事株)

- 選任された監事 1 名
 - ・山本 康裕 (日本電設工業株)

【議事録署名人】

- ・相良 明理事 (佐藤建設工業株)
- ・納塚信水理事 (株ヒメノ)

2. 理事会

平成 30 年度は、第 397 回から第 401 回 (5 回) の理事会、及び書面による「文書審議理事会 (2 回)」を開催し、下記の議案を審議、承認可決した。

2.1 第 397 回理事会 平成 30 年 4 月 23 日開催 ホテルグランドパレス

- 出席役員数 理事 23 名、監事 1 名

【決議事項】

- 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告の承認の件 (第 62 回定時総会の報告事項)
- 第 2 号議案 平成 29 年度計算書類の承認の件 (第 62 回定時総会の上程議案)
- 第 3 号議案 任期満了に伴う役員改選の件 (第 62 回定時総会の上程議案)
- 第 4 号議案 評議会委員推薦の件
- 第 5 号議案 会員入会の承認の件
- 第 6 号議案 第 62 回定時総会招集決定の件
- 第 7 号議案 平成 30 年度本部賞受賞者決定の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 特別会員の任期等について
- (3) ハーネス型安全帯の導入検討状況について

2.2 第 398 回理事会 平成 30 年 6 月 1 日開催 ホテルグランドパレス

- 出席役員数 理事 26 名、監事 2 名

【決議事項】

- 第 1 号議案 理事長、副理事長及び専務理事の選定の件
- 第 2 号議案 支部長及び副支部長の選定の件
- 第 3 号議案 臨時総会招集の決定の件

2.3 書面による「文書審議理事会」 平成 30 年 6 月 29 日～7 月 4 日

定款第 31 条第 2 項及び法人法第 96 条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

- 議案 理事 4 名、監事 1 名選任の件 (臨時総会の上程議案)

2.4 第 399 回理事会 平成 30 年 7 月 19 日開催 ホテルグランドパレス

- 出席役員数 理事 26 名、監事 0 名

【決議事項】

- 第 1 号議案 支部長及び副支部長の選定の件
- 第 2 号議案 特別会員推薦の件

第3号議案 会員入会の件

第4号議案 平成31年度主要行事予定の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) ハーネス型墜落制止用器具（安全帯）の検討状況について
- (3) 送電技能士認定制度創設の進め方について
- (4) 平成29年度送電線工事災害調査報告書について
- (5) 架空送電線5ヵ年計画工事量調査結果について

2.5 第400回理事会 平成30年11月22日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事26名、監事0名

岩瀬理事長ご逝去に伴い、定款の規定に基づく理事会運営規程第7条により、松山副理事長が議長として議事を進行した。

【決議事項】

第1号議案 岩瀬理事長の逝去に伴う新理事長選定の件

専務理事から、去る10月16日に急逝された岩瀬理事長の後任理事長選定にあたって、現在副理事長の任にある松山彰氏を後任理事長に選定する旨の提案がなされ、議長が賛否を諮ったところ、全員異議なくこれを承認可決した。

理事会決議を受け、新理事長に就任された松山彰氏より、理事長就任のご挨拶をいただいた。

第2号議案 評議会委員推薦の件

第3号議案 会員入会の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者等の変更について
- (2) 送電技能士認定制度創設に向けた取り組みについて
- (3) 主要業務執行報告について
 - ・報告1：「ハーネス型墜落制止用器具（安全帯）」検討状況について
 - ・報告2：「評議会議長」の選任について
 - ・報告3：「送電線路工事殉職者慰霊式」の実施報告について
 - ・報告4：「法人住民税」への今後の対応について
 - ・報告5：「創立70周年」にあたって（素案）
 - ・報告6：「新たな外国人材の受け入れ制度等」に関する国土交通省の動向について

2.6 第401回理事会 平成31年1月25日開催 ホテルグランドパレス

○出席役員数 理事25名、監事1名

【決議事項】

第1号議案 2019年度事業計画承認の件

第2号議案 2019年度収支予算承認の件

第3号議案 第57回評議会報告資料の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者の変更について
- (2) 「第63回定時総会招集決定」の書面決議の実施について
- (3) 高所作業員在籍調査結果について

3. 評議会

3.1 第57回評議会 平成31年2月13日開催 ホテルグランドパレス

【出席者】

評議会委員

- ・議長
- ・委員（電気事業連合会、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国九州、及び電源開発の電力各社）

送研役員

- ・理事長、専務理事
- ・支部長、副支部長（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の各支部）
- ・委員会委員長（企画運営、技術、安全、教育の各委員会）

【議事】

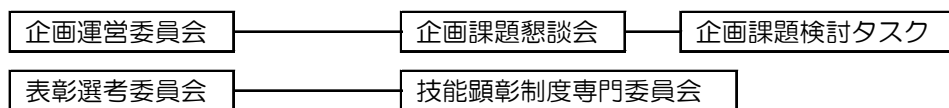
- (1)送電線工事を取り巻く将来的課題の検討状況について
- (2)送電線建設技術研究会の平成31年度事業計画について
- (3)当会事業への評議会委員各位のご要望とご意見

4. 業務関係委員会

○事業推進体制

（親委員会）

（下部組織）



4.1 企画運営委員会

平成30年度は、4回の委員会を開催し、理事会上程議案などを審議した。

(1) H30-1回委員会 平成30年4月17日開催 本部会議室

- ・第398回理事会上程議案を審議

(2) H30-2回委員会 平成30年7月11日開催 本部会議室

- ・第399回理事会上程議案を審議

(3) H30-3回委員会 平成30年11月15日開催 本部会議室

- ・第400回理事会上程議案を審議
- ・新たな外国人材の受入れ制度等について

(4) H30-4回委員会 平成31年1月18日開催 本部会議室

- ・第401回理事会上程議案を審議

4.2 企画課題懇談会

送電線工事業界を取り巻く環境が変化中、会員会社のニーズを踏まえ、送研が今後果たすべき役割を明確にして、中長期的な活動の方向性を示すことを目的に、その具体的な検討を行う「企画課題検討タスク」からの相談や意見具申に応じる「企画課題懇談会（メンバーは、企画運営委員会の委員から選任）」を平成27年9月に設置した。

○第4回企画課題懇談会 平成30年5月31日開催 本部会議室

- ・「送電技能士認定制度」の創設に向けた検討体制について

4.3 企画課題検討タスク

送電線工事業界を取り巻く環境が変化する中、会員会社のニーズを踏まえ、送研が今後果たすべき役割を明確にして、中長期的な活動の方向性を示すことを目的に、平成27年9月「企画課題検討タスク」を設置し、諸課題の解決に向けた具体方策の検討を進めている。メンバーは企画運営委員会の委員会社等の中から、送研の将来を担う課長・部長級で構成。

(1) 第28回企画課題検討タスク 平成30年4月24日開催 本部会議室

- ①「送電技能士認定制度」創設に向けた検討体制について
- ② 指定試験機関となるまでの申請要件と申請手続きについて

(2) 第29回企画課題検討タスク 平成30年5月18日開催 本部会議室

- ①技能検定の指定試験機関の指定申請に係る業務および、関係書類作成に関する役割分担とスケジュール
- ②電力、協力会への協力依頼スケジュール

4.4 技能士認定制度創設タスク

「企画課題検討タスク」で進めてきた検討成果のうち、技能士認定制度の創設に特化した活動を行う「技能士認定制度創設タスク」を平成30年6月に設置して、技能検定化に向けた厚生労働省との協議をスタートとした。

(1) 第1回技能士認定制度創設タスク 平成30年6月15日開催 本部会議室

- ①5/31 企画課題懇談会、6/14 将来的課題検討会への報告と意見
- ②厚生労働省（窓口）との事前協議に関する情報提供について
- ③認定等級区分の考え方（尺度）について

(2) 第2回技能士認定制度創設タスク 平成30年7月26日開催 本部会議室

- ①厚生労働省からの意見に対する回答（報告）
- ②「技能士認定制度創設」の進め方について（理事会報告）
 - ・第399回理事会報告資料
 - ・「技能士認定制度創設」に向けての主要工程(案)
 - ・受検対象者（電工）向けリーフレットの構成

(3) 第3回技能士認定制度創設タスク 平成30年8月22日開催 本部会議室

- ①「技能士認定制度」に関するアンケートの進め方について
 - ・制度を知って戴くためのPR方法について
 - ・アンケートの内容について
- ②技能検定試験の問題レベルについて
- ③その他
 - ・厚生労働省との協議の状況報告について

(4) 第4回技能士認定制度創設タスク 平成30年9月25日開催 本部会議室

- ①「技能士認定制度」に関するアンケートの実施について
 - ・制度を知って戴くためのPR方法について
 - ・アンケートの内容について
- ②技能士認定制度関係業務について
- ③その他
 - ・厚生労働省との協議の状況報告について
 - ・「送電技能検討会」設置と電力委員選出について

(5) 第5回技能士認定制度創設タスク 平成30年10月26日開催 本部会議室

- ①送電架線施工技能検定に係わるアンケート) について
- ②「送電技能士認定制度創設」に向けた取り組みについて

(6) 第6回技能士認定制度創設タスク 平成30年12月18日開催 本部会議室

- ①技能士認定制度導入に関する業界のメリット
- ②「送電技能士認定制度」創設の進め方に関する理事会等の意見について

(7) 第7回技能士認定制度創設タスク 平成31年2月1日開催 本部会議室

- ①厚生労働省からの回答と提出資料について
- ②送電架線技能者の技能レベルと技能士等級区分について (案)
- ③技能検定化に必要な諸検討について

4.5 送電技能士検討会

技能士認定制度を電力会社に活用して戴くための制度設計を検討するために、全国の電力会社参加のもと「送電技能士検討会」を設置し、検討をスタートした。

(1) 第1回送電技能士検討会 平成30年10月15日開催 日本電気協会会議室

- ①「技能士」に関する厚生労働省の仕組みについて
- ②「送電技能士認定制度」創設に向けた取組み状況について

(2) 第2回送電技能士検討会 平成30年11月15日開催 本部会議室

- ①送電架線施工技能検定に係わるアンケート結果について
- ②送電技能士認定制度創設の取組みに関する送研理事会報告について

(3) 第3回送電技能士検討会 平成31年3月18日開催 日本電気協会会議室

- ①技能検定（送電架線施工）に関する厚生労働省との協議状況
- ②送研の資格認定制度の検討について

4.4 表彰選考委員会

○委員会 平成31年3月27日開催 本部会議室

(1) 令和元（2019）年度 功績・功労関係表彰者の選考

各支部から推薦のあった功績・功労関係表彰候補者について審査し、功績賞1名、杉山賞1名、及び功労賞8名を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

- ①功績賞：高橋 弘行氏（大東電業株）
- ②杉山賞：徳井 浩 氏（岳南建設株）
- ③功労賞：川崎 学 氏（株）スカイテック
- 日下 忠志氏（中村送電株）
- 松下 甚也氏（東和電気工事株）
- 菊池 隆雄氏（菊池電気工事株）
- 宮崎 雅志氏（興津川電工株）
- 林 勝 氏（菱星システム株）
- 山崎 俊宏氏（大澤建設工業株）
- 前田満次郎氏（九建架線工事株）

(2) 令和元（2019）年度 技術賞表彰者の選考

技術委員会の一次選考結果の答申を受けて審査した結果、技術賞候補3件、技術奨励賞候補4件を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

【技術賞候補：3件】

- ①架線検査記録アプリの開発（北陸電気工事株）

②鋼管鉄塔の支柱材取替工法「塔内支材工法」の開発（東電設計(株)）

③4 導体一括電線移線工法の開発（日本リーテック(株)）

【技術奨励賞候補：4 件】

①既存チェーンソーを活用した伐採工具（チェーンソーホルダー）の開発
((株)九建)

②簡易鉄塔包み込み組立装置の開発（(株)青木電気工事）

③分割台棒の開発（岳南建設(株)）

④重角度鉄塔曲げ点水平材の取替工法の開発（東京電力パワーグリッド(株)）

(3) 令和元（2019）年度 技能顕彰者の選考

技能顕彰制度専門委員会の一次選考結果に基づき審査した結果、5 名を選考し、理事長へ答申、理事会に上程

①東北 高橋 淳志 氏（岳南建設(株)推薦：(有)皆野電工）

②東北 高橋 晃 氏（(株)ユアテック推薦：(株)三浦組）

③東北 菊地 正人 氏（岳南建設(株)推薦：中電工業(株)）

④関東 浜端 文雄 氏（(株)サンテック推薦：山陽電気工事(株)）

⑤九州 大迫 正光 氏（(株)アーチ電工推薦：(株)アーチ電工）

4.5 技能顕彰制度専門委員会

平成 30 年度は 2 回の委員会を開催し、安全優良職長厚生労働大臣候補推薦者の選考、技能顕彰者選考方針の審議、及び一次選考審査を実施した。

(1) H30-1 回委員会 平成 30 年 8 月 30 日開催 本部会議室

①令和元（2019）年度技能顕彰者の選考方針について

②平成 30 年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補推薦者の選考について

(2) H30-2 回委員会 平成 31 年 2 月 22 日開催 本部会議室

①平成 31 年度技能顕彰候補者の選定について

②厚生労働大臣顕彰候補者選定方法に関わる意見集約結果の共有

4.6 支部連絡会議

○支部連絡会議 平成 30 年 10 月 11 日開催 金沢市内会議室

①「第 57 回評議会」への提案骨子について

②企画運営委員会等における主な課題と対応状況について

③業務委員会（技術・安全・教育）における主な課題と対応状況について

④各支部の現況報告について

5. 監査

○法人法に基づく監事による監査 平成 30 年 4 月 18 日 本部会議室

・出席監事 永島監事 西村監事 三戸監事

・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

○法人法に基づく監事による監査 平成 30 年 4 月 20 日 住友電気工業株会議室

・出席監事 中野監事

・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

6. 関係行政への諸届出

6.1 登記事項

- 平成 30 年 6 月 15 日 代表理事、理事 28 名及び監事 4 名の変更登記
- 平成 30 年 7 月 27 日 理事 4 名及び監事 1 名の変更登記
- 平成 30 年 12 月 14 日 代表理事及び理事 1 名の変更登記

6.2 税務当局への届出事項

(1) 神田税務署長宛てに、次の税務関係届出書を提出

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日の事業年度分)

- 平成 30 年 5 月 25 日 消費税及び地方消費税の確定申告書
- 平成 30 年 6 月 25 日 法人税の確定申告書
- 平成 30 年 12 月 26 日 異動届出書 (代表者)

(2) 千代田都税事務所長宛てに、次の税務関係届出書を提出

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日の事業年度分)

- 平成 30 年 6 月 25 日 法人住民税の確定申告書
- 平成 30 年 12 月 25 日 異動届出書 (代表者)

(3) 各支部の法人住民税納付、追加申告 (納付先)

- 北海道支部 平成 30 年 11 月 13 日 遡及 5 年 (北海道、札幌市)
- 東北支部 平成 30 年 10 月 10 日 遡及 5 年 (宮城県、仙台市)
- 中部支部 平成 30 年 8 月 30 日 遡及 5 年 (愛知県、名古屋市)
- 北陸支部 平成 31 年 1 月 9 日 遡及 5 年 (富山県、富山市)
- 関西支部 平成 30 年 10 月 19 日 遡及 5 年 (大阪府) 大阪市は従前より納付済
- 中国支部 平成 30 年 10 月 19 日 遡及 5 年 (広島市) 広島県は従前より納付済
- 四国支部 平成 30 年 10 月 12 日 遡及 5 年 (高松市) 香川県は従前より納付済
- 九州支部 平成 30 年 9 月 13 日 遡及 5 年 (福岡県、福岡市)

(4) 法人関係届出 代表者の変更 (届出先)

- 北海道支部 平成 31 年 2 月 5 日 異動届出書 (北海道、札幌市)
- 東北支部 平成 31 年 1 月 21 日 異動届出書 (宮城県、仙台市)
- 中部支部 平成 31 年 1 月 11 日 異動届出書 (愛知県、名古屋市)
- 北陸支部 平成 31 年 1 月 9 日 異動届出書 (富山県、富山市)
- 関西支部 平成 31 年 1 月 18 日 異動届出書 (大阪府、大阪市)
- 中国支部 平成 30 年 12 月 28 日 異動届出書 (広島県、広島市)
- 四国支部 平成 31 年 1 月 15 日 異動届出書 (香川県、高松市)
- 九州支部 平成 31 年 1 月 11 日 異動届出書 (福岡県、福岡市)

以下余白

7. 会員の動向

7.1 会員数	(平成 30 年度末現在)	(平成 29 年度末 対比)
普通会員	108 名	(± 0 名)
賛助会員	11 名	(± 0 名)
維持会員	40 名	(増 3 名)
正会員数	159 名	(増 3 名)
特別会員	22 名	(± 0 名)
会員総数	181 名	(増 3 名)

7.2 入会

○普通会員

東京電設サービス(株) (東京都) 平成 30 年 12 月 1 日

○維持会員

サンコウ機材(株) (栃木県) 平成 30 年 5 月 1 日

日本地工(株) (埼玉県) 平成 30 年 8 月 1 日

西尾レントオール(株) (大阪府) 平成 30 年 12 月 1 日

○特別会員

岡田 九二男 様 前 技術委員長 ((株)システック・エンジニアリング)
平成 30 年 7 月 19 日

7.3 退会

○普通会員

太洋電機(株) (静岡県) 平成 31 年 3 月 31 日

○特別会員

西 登 様 元関電工 常任監査役 平成 31 年 1 月 3 日逝去

8. 行 事

8.1 総会関連行事

○第 62 回定時総会終了後、平成 30 年 6 月 1 日 ホテルグランドパレス

①平成 30 年度本部賞受賞者表彰式

②講演会

・演 題：「広域機関の活動と今後の系統構築・運用について」

・講演者：藤岡 道成 氏（電力広域的運営推進機関 計画部長）

③懇親会（ご挨拶を戴いた来賓）

経済産業省 商務情報政策局 商産業保安グループ

電力安全課長 白神 孝一 様

8.2 全国送電線路工事殉職者合祀慰霊式 平成 30 年 11 月 8 日 午後 1 時 30 分より

○場 所 静岡県静岡市清水区 鉄舟寺

○合祀殉職者 故 柴山 欽也 殿（平成 30 年 5 月 15 日殉職 行年 31 才）

故 沢田 春美 殿（平成 30 年 7 月 14 日殉職 行年 68 才）

（慰霊碑に奉安された尊い御霊は 732 名となりました）

○参 列 者 慰霊碑守護会 松山 彰 会長、ご遺族 16 名、他（合計 200 名）

9. 事務局

第 48 回全国事務局連絡会議 平成 30 年 7 月 12 日 北海電気工事(株)ビル

(出席者) 本部：専務理事、事務局長、事務局員

支部：事務局長、事務局員 (計 18 名)

(議 題)

- ・税理士から指摘事項について
- ・消費税の支部分担額について
- ・ハーネス型墜落制止用器具（安全帯）の検討状況について
- ・各支部の現状報告及び意見交換

以 上

事業報告の附属明細書

1. 当法人の役員が、他の法人の業務執行理事等を兼ねる場合の兼務の状況の明細

地 位	氏 名	重要な兼職の状況 (平成 31 年 3 月末現在)
理事長(中部支部長)	松山 彰	㈱シーテック 代表取締役社長 社長執行役員
専務理事	渡邊 昌人	
理事(北海道支部長)	吉本 浩昌	北海電気工事㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(東北支部長)	矢萩 保雄	㈱コアテック 相談役
理事(関東支部長)	後藤 清	㈱関電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会会長
理事(関東副支部長)	大石 祐司	㈱TLC 代表取締役社長
理事(北陸支部長)	矢野 茂	北陸電気工事㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(関西支部長)	生駒 昌夫	㈱きんでん 代表取締役会長
理事(関西副支部長)	青嶋 義晴	㈱かんでんエンジニアリング 代表取締役社長
理事(中国支部長)	小畑 博文	㈱中電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(四国支部長)	家高 順一	㈱四電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(九州支部長)	賀門 俊行	㈱九建 代表取締役社長
理事	浦澤 克之	㈱システック・エンジニアリング 代表取締役社長
理事	大津 正己	川北電気工業㈱ 代表取締役社長 (一社)日本電設工業協会理事
理事	大塚 辰彦	㈱アーチ電工 代表取締役社長
理事	大野 信介	三桜電気工業㈱ 代表取締役社長
理事	栗原 信英	栗原工業㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	榊原 範昭	㈱ETS ホールディングス 常務取締役
理事	坂崎 全男	住友電設㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会副会長
理事	相良 明	佐藤建設工業㈱ 代表取締役社長
理事	佐藤 敏之	㈱愛工大興 代表取締役社長
理事	田邊 昭治	日本リーテック㈱ 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	納塚 信水	㈱ヒメノ 代表取締役会長
理事	牧野 和之	中央送電工事㈱ 代表取締役社長
理事	水落 真司	東光電気工事㈱ 取締役
理事	八幡 欣也	㈱サンテック 代表取締役社長
理事	横尾 実	㈱J P ハイテック 取締役
監事	中野 高宏	住友電気工業㈱ 顧問
監事	西村 英一	古河電気工業㈱ エネルギーインフラ統括部門 電力事業部門長
監事	三戸 雅隆	㈱フジクラ 執行役員 エネルギーEPC 事業部長
監事	山本 康裕	日本電設工業㈱ 専務執行役員 鉄道統括本部長

以上